

事業番号	04 08 02	事務事業シート(25年度実施事業分) <input type="checkbox"/> 予算要求 <input type="checkbox"/> 予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検	
事業名	私立学校振興費		担当課
総合5か年計画	プロジェクト	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援	部局
	施策の総合的展開		課・室
			E-mail
			実施期間

1 事業の概要			
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校における教育条件の維持向上を図る。 私立学校における保護者等の学費負担を軽減しつつ、私立学校の経営健全化を図る。 学費負担が困難な生徒の教育を受ける機会の拡大を図る。 私立学校教職員の待遇改善を図り、優秀な教職員を確保する。 		
現状	<ul style="list-style-type: none"> 生徒(児童・園児)1人当たりの納付金は大幅な増加の抑制を図ることができ、保護者負担の軽減につながっている。 厳しい経済情勢の中において、高等学校及び中学校の定員充足率は90%前後、高等学校の進学希望達成率は90%以上を維持している。 授業料の滞納状況について、就学支援金及び授業料等軽減事業の充実により滞納率は減少している。 私立幼稚園における子育て支援事業等の取組により少子化の中、園児数が増加している。 		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である。 私立学校振興助成法、学校法人補助金交付要綱、私立外国人学校補助金交付要綱、私立高等学校生徒授業料等軽減事業補助金交付要綱、高校無償化法、高等学校等就学支援金交付要綱	
	県民との協働による実施：可能		

事業内容	① 成果目標(H25)					
	<ul style="list-style-type: none"> 教育条件を維持向上させ、私立高等学校(全日制)の入学者定員充足率及び卒業生進学希望達成率を90%以上とする。 私立学校における保護者等の学費負担を軽減を図り、高等学校においては3月末の授業料滞納率を0.4%以下とすることを旨とする。 私立幼稚園における子育て支援や特別支援教育の取組を促進する。(子育て支援事業実施率95%以上) 私立専修学校において卒業生の就職率を90%以上とする。 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H25事業実績			
			(当初)	(決算)		
			H26 (当初)			
	1. 私立学校教育振興費補助金	補助金・交付金	学校法人が設置する私立学校の経常経費に対して補助する。高等学校16、中等教育学校1、中学校6、小学校4、幼稚園101、専修学校28、外国人学校1	5,888,365	5,890,344	6,076,187
	2. 私立高等学校授業料等軽減事業補助金 私立高等学校等就学支援事業交付金 私立高等学校等奨学のための給付金	補助金・交付金	授業料等軽減事業補助金 授業料軽減対象者 1,617人、入学金軽減対象者708人 私立高等学校等就学支援金 一律分対象者13,570人(再掲:2倍加算分対象者1,532人、1.5倍加算分対象者943人)	1,923,005	1,883,300	2,158,378
	3. 県私学教育協会退職資金給付事業補助金 日本私立学校振興・共済事業団補助金	補助金・交付金	退職資金給付事業補助金 対象者数2,240人 補助率 27/1,000 日本私立学校振興・共済事業団補助金 加入者数2,625人、補助率 8/1,000	282,084	276,111	284,556
	4. 安心こども基金事業	補助金・交付金	認定こども園の施設整備及び私立幼稚園等の教育環境整備により、子どもを安心して育てることができる体制を確保する。	0	51,536	31,000
5. 私立学校教育補助員等設置事業委託料	委託	長野県私立幼稚園協会に、幼稚園における子育て支援サービス等に必要な補助員等の配置を委託する。	10,990	9,419	0	
6. 私学振興専門員の設置	直接	私立幼稚園に関する専門的事項の指導を行い教員研修の充実を図る。幼稚園訪問回数約50回	2,205	2,062	2,106	
7. その他補助金	補助金・交付金	学校法人立以外の私立幼稚園に対し、教育活動事業経費を補助する。対象園4、園児数155人	4,642	3,262	3,073	
8. 積立金	直接	安心こども基金、高校生修学支援基金積立による利子収入	61	62	31,033	
9. その他事務費、返還金	直接		1,828	12,414	7,003	
合計			8,113,180	8,128,510	8,593,336	

事業コスト	区 分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	7,755,081	7,888,344	8,113,180	8,593,336
	補正予算	-39,898	-2,904	48,031	
	合計(A)	7,715,183	7,885,440	8,161,211	8,593,336
	国庫支出金	2,527,604	2,673,914	2,738,202	2,994,388
	県債				
	その他(繰入金)	138,678	50,483	116,474	97,595
	一般財源	5,048,901	5,161,043	5,306,535	5,501,353
	決算額(B)	7,706,053	7,871,757	8,128,510	
概算人件費	6.00	6.00	6.00	6.00	
概算人件費(C)	49,548	49,548	49,548	49,548	
概算事業費(B+A+C)	7,755,601	7,921,305	8,178,058	8,642,884	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
私立高校全日制定員充足率	93.8%	90%以上	95.4%	達成	93.8%以上
私立高校進路希望達成率	92.2%	90%以上	91.7%	達成	92%以上
授業料滞納率	0.24%	0.4%以下	0.27%	達成	0.24%以下
私立幼稚園園子育て支援事業実施率	95.0%	95%以上	96.0%	達成	95%以上
私立専修学校就職率	92.7%	90%以上	92.3%	達成	91%以上
学校法人立認定こども園設置数	—	11園	13園	達成	—
私立幼稚園における環境整備実施数	—	延べ72園	延べ71園	未達成	—

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 厳しい経済情勢の中において、私立高等学校(全日制)の定員充足率は90%以上を維持した。 生徒一人あたりの納付金については、微増となっているが、大幅な増加の抑制を図りつつ私立学校の経営の健全化に資することができた。 私立幼稚園における環境整備については、計画の詳細を確認した結果、補助対象とならない園が1園あった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性			
今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない	<input type="checkbox"/> 事業を見直して実施	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
厳しい経済状況や高校無償化法の改正後の状況を注視しながら、引き続き私立学校の振興に努めていく必要がある。			